



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 平成26年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	32,770	4.2	2,565	8.7	2,638	15.1	1,820	12.7
25年12月期第2四半期	31,453	3.4	2,360	△18.0	2,292	△19.2	1,615	△22.2

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 676百万円 (△83.3%) 25年12月期第2四半期 4,047百万円 (78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	66.33	—
25年12月期第2四半期	58.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	63,880	46,941	73.5
25年12月期	64,704	47,087	72.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 46,941百万円 25年12月期 47,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年12月期	—	20.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	3.7	5,800	10.8	5,600	7.8	3,900	22.0	142.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	27,500,000株	25年12月期	27,500,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	49,364株	25年12月期	49,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	27,450,636株	25年12月期2Q	27,450,688株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)における世界経済を概観しますと、米国経済は、生産面を中心に景気は緩やかな拡大基調で推移し、雇用情勢も改善傾向となりました。欧州経済は、昨年末からの持ち直し基調に一服感も感じられますが、概ね底堅く推移いたしました。中国経済は、景気の拡大テンポは減速傾向となっておりますが、世界経済の持ち直し等により底入れ感も出てまいりました。

一方わが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。4月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等も見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型カメラの出荷台数は前年同期に比べ約4割減と大幅減少が継続し、レンズ交換式カメラはミラーレスタイプが堅調でしたが一眼レフタイプは依然として厳しい状況で推移したことにより、前年同期に比べ約1割減となりました。レンズ交換式カメラの減少に伴い、交換レンズも同様に前年同期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、自社ブランド交換レンズ及び監視カメラ用レンズが堅調に推移し、ドル、ユーロの円安基調の継続による為替影響もあったことから、売上高は327億70百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は25億65百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益は26億38百万円(前年同期比15.1%増)、四半期純利益は18億20百万円(前年同期比12.7%増)と増収増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、昨年12月に発売した35mm版フルサイズ対応の超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D (A011) や、4月に発売した世界初のズーム倍率となる約18.8倍を達成した超高倍率ズームレンズ 16-300mm V C P Z D (B016) 等の画期的な新製品の投入効果等により、自社ブランド交換レンズが好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は230億90百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は23億11百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、スマートフォンの普及により、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラが需要を奪われ、市場の大幅縮小が継続した影響等により、前年同期比減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は35億18百万円(前年同期比8.2%減)となり、前年同期に比べ開発費の回収が少額となったこともあり、営業利益は2億60百万円(前年同期比57.5%減)と大幅減となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ市場の成長に伴い、監視カメラ用レンズの販売が好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。監視カメラ市場はビル・店舗等への設置や都市監視・交通監視等、様々な用途で需要が拡大し、同時にアナログカメラからネットワークカメラへの移行も進んでいることから、安定的な成長が継続しており、当社においても付加価値の高い高倍率ズームレンズや高画素対応レンズ等の開発及び販売に注力いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は61億61百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益は11億47百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は638億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少いたしました。うち、流動資産が5億9百万円増加し、422億67百万円となりました。これは主に、製品が14億43百万円減少した一方、現金及び預金が26億50百万円増加したことによるものであります。固定資産は13億32百万円減少し216億13百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が3億9百万円、機械装置及び運搬具が5億70百万円減少したことによるものであります。

負債は169億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少いたしました。うち、流動負債が8億91百万円減少し、132億52百万円となりました。これは主に、買掛金が5億68百万円減少したことによるものであります。固定負債は、2億14百万円増加し、36億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億72百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、469億41百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億97百万円増加した一方、為替換算調整勘定の残高が21億63百万円となったことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億50百万円増加し、169億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が26億38百万円、減価償却費が18億12百万円、たな卸資産の減少額が10億2百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは49億27百万円の収入（前年同期は41億60百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が11億55百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13億円の支出（前年同期は35億14百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が10億円あった一方、長期借入金の返済が7億47百万円、配当金の支払額が8億23百万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6億75百万円の支出（前年同期は10億81百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、わが国経済は、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の弱含みが見られることや、海外経済は依然として地政学的リスクがあることや中国その他新興国経済の先行き等、不安材料も懸念されます。

当社グループの第2四半期連結業績は、利益面については計画に対して若干上振れてはおりますが、国内外の景気動向には不透明感もあり、平成26年2月7日に発表いたしました通期業績予想を据え置くことといたします。

なお、第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としており、期初想定レートから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	16,947
受取手形及び売掛金	14,898	14,163
製品	6,485	5,042
仕掛品	3,022	3,241
原材料及び貯蔵品	1,547	1,442
繰延税金資産	528	427
その他	1,027	1,048
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	41,758	42,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	12,653
減価償却累計額	△5,640	△5,825
建物及び構築物（純額）	7,137	6,827
機械装置及び運搬具	19,363	18,817
減価償却累計額	△12,048	△12,073
機械装置及び運搬具（純額）	7,314	6,743
工具、器具及び備品	17,181	16,799
減価償却累計額	△14,444	△14,330
工具、器具及び備品（純額）	2,736	2,469
その他	1,853	1,696
有形固定資産合計	19,042	17,737
無形固定資産		
771	771	760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,226
繰延税金資産	476	491
その他	614	496
貸倒引当金	△97	△99
投資その他の資産合計	3,131	3,115
固定資産合計	22,945	21,613
資産合計	64,704	63,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051	4,482
短期借入金	3,634	3,584
未払法人税等	512	532
その他	4,945	4,653
流動負債合計	14,144	13,252
固定負債		
長期借入金	2,080	2,252
退職給付引当金	1,201	1,245
その他	190	188
固定負債合計	3,471	3,686
負債合計	17,616	16,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	30,132
自己株式	△81	△81
株主資本合計	43,409	44,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	370
為替換算調整勘定	3,308	2,163
その他の包括利益累計額合計	3,678	2,534
純資産合計	47,087	46,941
負債純資産合計	64,704	63,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,453	32,770
売上原価	21,592	22,444
売上総利益	9,860	10,326
販売費及び一般管理費	7,500	7,761
営業利益	2,360	2,565
営業外収益		
受取利息	8	27
受取配当金	24	29
為替差益	—	33
その他	60	103
営業外収益合計	93	194
営業外費用		
支払利息	44	34
為替差損	90	—
固定資産除却損	16	72
その他	10	13
営業外費用合計	161	120
経常利益	2,292	2,638
税金等調整前四半期純利益	2,292	2,638
法人税等	676	817
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	1,820
四半期純利益	1,615	1,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	0
為替換算調整勘定	2,308	△1,144
その他の包括利益合計	2,431	△1,144
四半期包括利益	4,047	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,292	2,638
減価償却費	1,613	1,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	45
受取利息及び受取配当金	△32	△56
支払利息	44	34
売上債権の増減額(△は増加)	3,011	206
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,217	1,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,842	△69
その他	△499	47
小計	4,941	5,661
利息及び配当金の受取額	32	56
利息の支払額	△42	△34
法人税等の支払額	△771	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160	4,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△1,155
無形固定資産の取得による支出	△50	△112
その他	△72	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	485	△103
長期借入れによる収入	2,040	1,000
長期借入金の返済による支出	△620	△747
配当金の支払額	△823	△823
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,482	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	10,822	14,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,305	16,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,380	3,833	5,239	31,453	—	31,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,380	3,833	5,239	31,453	—	31,453
セグメント利益	1,956	613	866	3,436	△1,075	2,360

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,075百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,090	3,518	6,161	32,770	—	32,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,090	3,518	6,161	32,770	—	32,770
セグメント利益	2,311	260	1,147	3,719	△1,153	2,565

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,153百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。